

令和2年度決算
統一的な基準による財務書類

総務部財務課

目次

1	はじめに	1
2	財務書類の概要	2
3	財務書類の作成基準	3
4	一般会計等貸借対照表	4
	[附属資料] 市民1人当たり一般会計等貸借対照表	5
	[附属資料] 貸借対照表の主な項目の説明	6
	一般会計等貸借対照表の概要	7
5	一般会計等行政コスト計算書	8
	[附属資料] 市民1人当たり一般会計等行政コスト計算書	9
	一般会計等行政コスト計算書の概要	10
6	一般会計等純資産変動計算書	11
	一般会計等純資産変動計算書の概要	12
7	一般会計等資金収支計算書	13
	一般会計等資金収支計算書の概要	14
8	本市の財務の特徴	15
9	一般会計等附属明細書	16
	(1) 貸借対照表の内容に関する明細	16
	(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細	24
	(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細	25
	(4) 資金収支計算書の内容に関する明細	26
10	一般会計等財務書類に係る注記	27
11	全体貸借対照表	32
12	全体行政コスト計算書	33
13	全体純資産変動計算書	34
14	全体資金収支計算書	35
15	全体附属明細書	36
	(1) 全体貸借対照表の内容に関する明細	36
	(2) 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	44
	(3) 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	45
	(4) 全体資金収支計算書の内容に関する明細	46
16	全体財務書類に係る注記	47

1 7	連結貸借対照表	5 2
1 8	連結行政コスト計算書	5 3
1 9	連結純資産変動計算書	5 4
2 0	連結資金収支計算書	5 5
2 1	連結附属明細書	
	連結貸借対照表の内容に関する明細	5 6
2 2	連結財務書類に係る注記	5 7

1 はじめに

(1) 統一的な基準による財務書類について

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、現金主義会計では見えにくい減価償却費等のコスト情報や、資産・負債といったストック情報を開示する必要性がより一層高まっており、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記による財務書類の作成・開示が進められてきました。

さらには、地方公共団体間で固定資産台帳の整備状況にも差があるなど比較可能性の確保に課題があったことから、総務省により、統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体で作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請され、全国的に推進されてきました。

(2) 本市の対応について

平成27年度の財務書類まで総務省方式改訂モデルにより作成していましたが、平成28年度の財務書類から統一的な基準により作成しています。

なお、平成28年度の財務書類については、期末一括仕訳によるものでしたが、平成29年度の財務書類からは、日々仕訳により作成しています。

- ・ 期末一括仕訳：1年分の会計伝票データを期末に一括して複式簿記の仕訳を行う。
- ・ 日々仕訳：日々の会計伝票を起票する際に、その都度仕訳を行う。

2 財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。

なお、貸借対照表右上の「負債」は将来世代の負担、右下の「純資産」は過去又は現世代の負担と言い換えることができます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間に市が負担した行政サービスに係る経費（「純行政コスト」）の結果を表しています。

なお、この表で算定した「純行政コスト」は、次に説明します純資産変動計算書上で純資産の減少要因として計上されます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表右下の「純資産」（資産形成に係る財源のうち、過去又は現世代の負担）が、1年間でどのように増減したのかを表しています。

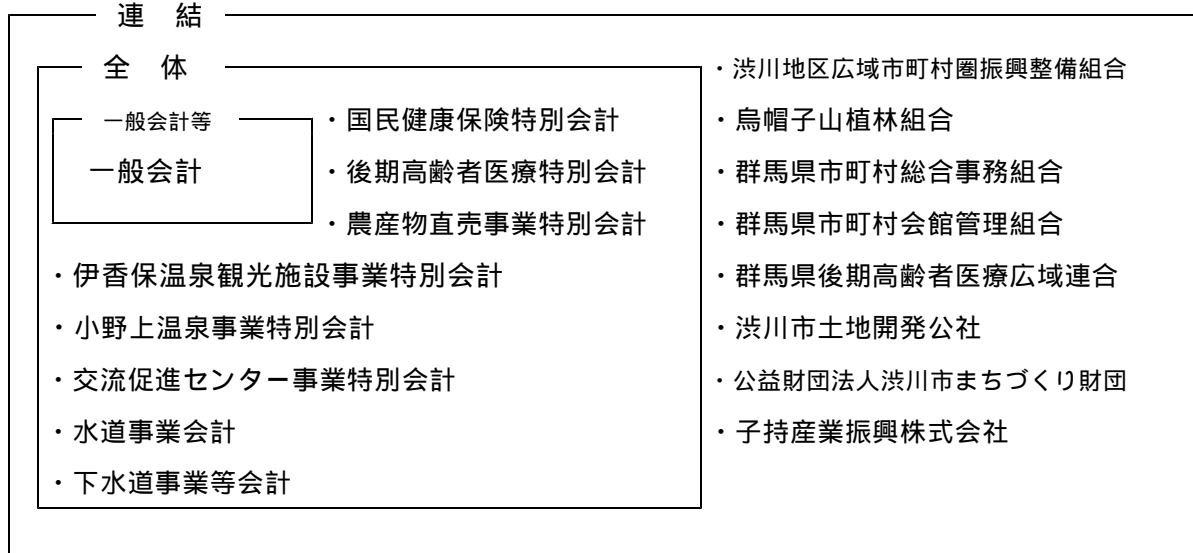
(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表左側に計上された「現金預金」が、1年間でどのように増減したのかを、3つの区分（「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」）に分けて表しています。

3 財務書類の作成基準

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」により作成しました。

（1）対象とする会計等



（2）基準日及び対象となる期間

貸借対照表については、令和3年3月31日を基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書については、令和2年4月1日から令和3年3月31日までを対象としています。

ただし、出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）における出納は令和3年3月31日までに終了したものとして処理しています。

（3）基礎数値

歳入歳出、歳計外現金データ及び各種原簿・台帳の数値を使用しました。

（4）貸借対照表上の流動・固定の区分

基準日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、1年を超えるものを固定資産・固定負債としています。

（5）行政コスト計算書上のコストの範囲

資産形成につながる支出及び地方債の返済支出を除いた現金支出に、減価償却費・賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額などの非現金支出を加えたものとなっています。

4 一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,095,266	固定負債	37,409,583
有形固定資産	136,441,385	地方債	31,943,596
事業用資産	55,706,509	長期未払金	-
土地	31,464,885	退職手当引当金	5,455,416
立木竹	888,214	損失補償等引当金	10,571
建物	55,972,264	その他	-
建物減価償却累計額	34,354,134	流動負債	3,732,288
工作物	1,878,571	1年内償還予定地方債	3,049,291
工作物減価償却累計額	462,978	未払金	5,223
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	419,824
航空機	-	預り金	257,950
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	41,141,871
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	319,687	固定資産等形成分	149,319,796
インフラ資産	79,709,638	余剰分(不足分)	37,698,704
土地	32,764,801		
建物	1,555,685		
建物減価償却累計額	948,759		
工作物	154,740,231		
工作物減価償却累計額	109,528,815		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,126,496		
物品	2,867,289		
物品減価償却累計額	1,842,050		
無形固定資産	4,835		
ソフトウェア	4,835		
その他	-		
投資その他の資産	7,649,045		
投資及び出資金	1,091,153		
有価証券	82,630		
出資金	1,008,523		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	553,565		
長期貸付金	26,966		
基金	6,040,636		
減債基金	345,352		
その他	5,695,283		
その他	-		
徴収不能引当金	63,275		
流動資産	8,667,697		
現金預金	2,144,235		
未収金	1,305,270		
短期貸付金	9,192		
基金	5,215,338		
財政調整基金	5,159,638		
減債基金	55,700		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	6,338		
資産合計	152,762,963	純資産合計	111,621,092
		負債及び純資産合計	152,762,963

〔附属資料〕 市民1人当たり一般会計等貸借対照表（令和3年3月31日現在）

住民基本台帳人口（令和3年3月31日現在）75,490人

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,908,800	固定負債	495,557
有形固定資産	1,807,410	地方債	423,150
事業用資産	737,933	長期未払金	-
土地	416,809	退職手当引当金	72,267
立木竹	11,766	損失補償等引当金	140
建物	741,453	その他	-
建物減価償却累計額	455,082	流動負債	49,440
工作物	24,885	1年内償還予定地方債	40,393
工作物減価償却累計額	6,133	未払金	69
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,561
航空機	-	預り金	3,417
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	544,997
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,235	固定資産等形成分	1,978,009
インフラ資産	1,055,896	余剰分（不足分）	499,386
土地	434,028		
建物	20,608		
建物減価償却累計額	12,568		
工作物	2,049,811		
工作物減価償却累計額	1,450,905		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,922		
物品	37,982		
物品減価償却累計額	24,401		
無形固定資産	64		
ソフトウェア	64		
その他	-		
投資その他の資産	101,326		
投資及び出資金	14,455		
有価証券	1,095		
出資金	13,360		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,333		
長期貸付金	357		
基金	80,019		
減債基金	4,575		
その他	75,444		
その他	-		
徴収不能引当金	838		
流動資産	114,820		
現金預金	28,404		
未収金	17,291		
短期貸付金	122		
基金	69,087		
財政調整基金	68,349		
減債基金	738		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	84		
資産合計	2,023,620	純資産合計	1,478,623
		負債及び純資産合計	2,023,620

貸借対照表の主な項目の説明

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産		固定負債	
有形固定資産	<p>・有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。</p> <p>・事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。</p> <p>・インフラ資産は、システム又はネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないことといった特徴の一部又は全てを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム等が該当します。</p> <p>・物品は、自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上します。</p>	地方債	<p>・固定負債は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」、「損失補償等引当金」及び「その他」に分類して表示します。</p> <p>・地方債は、地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。</p> <p>・退職手当引当金は、当年度末に在職する職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額を計上します。</p>
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額	[純資産の部]	賞与等引当金は、基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤労手当及び法定福利費を計上します。	
建設仮勘定	固定資産等形成分	<p>・預り金は、基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。歳計外現金残高を含みます。</p> <p>・固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)を意味します。</p> <p>・余剰分(不足分)は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。</p>	
インフラ資産	余剰分(不足分)		
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

一般会計等貸借対照表の概要

資産

資産の総額は1,527億6,296万3千円であり、市民1人当たりでは約202万円です。このうち、固定資産は1,440億9,526万6千円で、道路、公園等の社会資本を中心とした有形固定資産は1,364億4,138万5千円で、資産の89.32%を占めています。ソフトウェアを中心とした無形固定資産は483万5千円、投資その他の資産は76億4,904万5千円です。

また、流動資産は86億6,769万7千円で、現金預金は21億4,423万5千円、基金は52億1,533万8千円です。このうち、減債基金の5,570万円については、翌年度の取崩予定額が計上されています。

なお、全国の都市における市民1人当たりの資産額の平均的な値は、100万円から300万円のため、本市は平均的であると言えます。

負債

負債の総額は411億4,187万1千円で、市民1人当たりでは約54万円です。このうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせた349億9,288万7千円で、市民1人当たりでは約46万円です。

退職手当引当金は、令和2年度末に退職した職員を除く当該年度末の職員全員が普通退職したと想定した場合の必要額で、54億5,541万6千円となっています。

なお、全国の都市における市民1人当たりの負債額の平均的な値は、30万円から100万円のため、本市は平均的であると言えます。

純資産

純資産は資産と負債の差額です。負債が将来世代の負担であるのに対し、純資産は現世代までの負担であると言えます。詳細については、「純資産変動計算書の概要」にて説明します。

貸借対照表から分かる指標の一つとして、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（減価償却累計額÷取得価額等）があります。資産の取得後、どの程度老朽化が進んでいるかを示していますが、本市の指標は67.8%です。この指標の平均的な値の35%から50%を超過しており、また、前年度の値（66.8%）と比べて上昇していることから、施設の老朽化が進行していることが分かります。

また、純資産比率（純資産合計÷資産合計）は、将来世代の負担と現世代までの負担の割合を示しており、本市の指標は73.1%です。平均的な値である50%から90%の範囲内であるため、世代間の負担のバランスが取れた状態となっていることが分かります。

5 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	41,045,293
業務費用	17,272,016
人件費	6,076,243
職員給与費	4,712,227
賞与等引当金繰入額	419,824
退職手当引当金繰入額	-
その他	944,192
物件費等	10,588,524
物件費	4,840,291
維持補修費	1,159,247
減価償却費	4,588,987
その他	-
その他の業務費用	607,248
支払利息	188,169
徴収不能引当金繰入額	60,238
その他	358,841
移転費用	23,773,278
補助金等	14,914,809
社会保障給付	6,414,484
他会計への繰出金	2,414,871
その他	29,114
経常収益	1,776,586
使用料及び手数料	260,746
その他	1,515,840
純経常行政コスト	39,268,707
臨時損失	177,739
災害復旧事業費	33,523
資産除売却損	144,216
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	46,412
資産売却益	46,412
その他	-
純行政コスト	39,400,034

〔附属資料〕 市民 1 人当たり一般会計等行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

住民基本台帳人口（令和3年3月31日現在）75,490人

（単位：円）

科目	金額
経常費用	543,717
業務費用	228,798
人件費	80,491
職員給与費	62,422
賞与等引当金繰入額	5,561
退職手当引当金繰入額	-
その他	12,508
物件費等	140,263
物件費	64,118
維持補修費	15,356
減価償却費	60,789
その他	-
その他の業務費用	8,044
支払利息	2,493
徴収不能引当金繰入額	798
その他	4,753
移転費用	314,919
補助金等	197,573
社会保障給付	84,971
他会計への繰出金	31,989
その他	386
経常収益	23,534
使用料及び手数料	3,454
その他	20,080
純経常行政コスト	520,183
臨時損失	2,354
災害復旧事業費	444
資産除売却損	1,910
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	615
資産売却益	615
その他	-
純行政コスト	521,922

一般会計等行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる費用など、資産形成につながらない行政コストを表示したものです。

令和2年度の一般会計等の経常費用は、410億4,529万3千円で、市民1人当たりでは約54万円です。業務費用は172億7,201万6千円で、市民1人当たりでは約23万円です。このうち、人件費は60億7,624万3千円で、物件費等は105億8,852万4千円となっています。補助金等、社会保障給付などの移転費用は、237億7,327万8千円で、市民1人当たりでは約31万円です。

経常収益は17億7,658万6千円で、市民1人当たりでは約2万円です。このうち使用料及び手数料は2億6,074万6千円です。また、その他は15億1,584万円となっています。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

令和2年度の純経常行政コストは392億6,870万7千円で、市民1人当たりでは約52万円です。

また、臨時損失は1億7,773万9千円、臨時利益は4,641万2千円となっており、純経常行政コストからこれらを加減した純行政コストは394億3万4千円で、市民1人当たりでは約52万円です。

市民1人当たりの行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により異なるため、一概に他団体と比較するのではなく、総合的に類似した団体と比較すべきことに留意する必要があります。

行政コスト計算書を用いた指標の一つとして、受益者負担割合（経常収益÷経常費用）があります。本市の指標は4.3%で、平均的な値である2%から8%の範囲内にあります。今後も、業務の効率的な運営による経費節減の徹底をするとともに、維持管理費や運営費に見合った適正かつ公平な負担について検討する必要があります。

6 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	112,419,548	151,554,221	39,134,673
純行政コスト()	39,400,034	—	39,400,034
財源	38,395,323	—	38,395,323
税収等	22,352,537	—	22,352,537
国県等補助金	16,042,786	—	16,042,786
本年度差額	1,004,711	—	1,004,711
固定資産等の変動(内部変動)	—	2,440,680	2,440,680
有形固定資産等の増加	—	3,663,148	3,663,148
有形固定資産等の減少	—	5,656,560	5,656,560
貸付金・基金等の増加	—	3,565,163	3,565,163
貸付金・基金等の減少	—	4,012,430	4,012,430
資産評価差額	15,054	15,054	—
無償所管換等	191,201	191,201	—
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	798,456	2,234,425	1,435,969
本年度末純資産残高	111,621,092	149,319,796	37,698,704

一般会計等純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で増減したかを、純行政コスト、財源、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分したものです。

- ・ **純行政コスト**...行政コスト計算書で算出した純行政コストと連動しており、394億3万4千円の減少となっています。
- ・ **財源**... 税金等及び国県等補助金に分類して表示します。税金等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等のことで、223億5,253万7千円の増加となっています。国県等補助金は、160億4,278万6千円の増加となっています。
- ・ **本年度差額**...財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、10億471万1千円の減少となっており、純資産残高の減少要因となります。
- ・ **固定資産等の変動（内部変動）**...有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少に分類して表示します。有形固定資産等については、36億6,314万8千円増加し、56億5,656万円減少しています。貸付金・基金等については、35億6,516万3千円増加し、40億1,243万円減少しています。
- ・ **資産評価差額**...有価証券等の評価差額のことで、1,505万4千円増加しています。
- ・ **無償所管換等**...無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額、固定資産台帳の精査の結果に基づく修正額等のことで、1億9,120万1千円増加しています。
- ・ **その他**...上記以外の純資産及びその内部構成の変動のことで、令和2年度では変動がありません。

以上の結果、本年度末純資産残高は1,116億2,109万2千円となり、前年度末純資産残高1,124億1,954万8千円と比べ7億9,845万6千円の減少となっています。

純資産の減少は、現世代が将来世代も利用可能な資源を消費し便益を享受したことを意味するため、その分の負担を将来世代が負うこととなります。

7 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,216,465
業務費用支出	12,443,084
人件費支出	6,111,706
物件費等支出	6,021,842
支払利息支出	188,169
その他の支出	121,367
移転費用支出	23,773,381
補助金等支出	14,914,809
社会保障給付支出	6,414,587
他会計への繰出支出	2,414,871
その他の支出	29,114
業務収入	29,693,990
税収等収入	22,241,248
国県等補助金収入	5,745,747
使用料及び手数料収入	261,313
その他の収入	1,445,681
臨時支出	33,523
災害復旧事業費支出	33,523
その他の支出	-
臨時収入	8,776,915
業務活動収支	2,220,917
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,220,301
公共施設等整備費支出	2,793,524
基金積立金支出	2,030,840
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	395,937
その他の支出	-
投資活動収入	3,408,148
国県等補助金収入	455,282
基金取崩収入	2,425,883
貸付金元金回収収入	399,226
資産売却収入	127,757
その他の収入	-
投資活動収支	1,812,153
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,591,040
地方債償還支出	3,591,040
その他の支出	-
財務活動収入	2,780,100
地方債発行収入	2,780,100
その他の収入	-
財務活動収支	810,940
本年度資金収支額	402,176
前年度末資金残高	2,288,461
本年度末資金残高	1,886,285
前年度末歳計外現金残高	245,290
本年度歳計外現金増減額	12,660
本年度末歳計外現金残高	257,950
本年度末現金預金残高	2,144,235

一般会計等資金収支計算書の概要

業務活動収支

地方公共団体の経常的な行政活動による資金収支を示す「業務活動収支」では、22億2,091万7千円（収入：384億7,090万5千円、支出：362億4,998万8千円）資金が増加しています。

投資活動収支

公共資産整備に伴う支出と当該支出に充当した特定財源等を計上する「投資活動収支」では、18億1,215万3千円（収入：34億8,148千円、支出：52億2,030万1千円）資金が減少しています。

財務活動収支

地方債の元金償還や借入等に係る収支を計上する「財務活動収支」では、8億1,094万円（収入：27億8,010万円、支出：35億9,104万円）資金が減少しています。

以上の結果、本年度資金収支額は4億2,176千円の減少となり、本年度末資金残高は18億8,628万5千円となりました。

なお、資金に歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は21億4,423万5千円となりました。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額により算出します。これは、市債等の元利償還額を除いた歳出と、市債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する市債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

本市の令和2年度の基礎的財政収支は、約2億円の黒字となりました。

今後も持続可能な財政運営を行うために、市債発行額と償還額のバランスを保ちながら、基礎的財政収支を黒字にする必要があります。

8 本市の財務の特徴

本市の純資産比率は、昨年度よりわずかに増加し、現存する資産に対する将来世代の負担割合が減少しましたが、昨年度同様、将来世代の負担と現世代までの負担割合は平均的であると言えます。

受益者負担割合は、昨年度よりわずかに減少しました。維持管理や運営費に見合った適正かつ公平な負担について検討する必要があります。

純資産変動計算書における本年度差額は、昨年度に引き続き、負の値となっており、純資産残高の減少要因となっています。本年度差額が負の値のまま推移すると純資産残高を減少させ、結果として将来世代への負担が大きくなります。このため、経常経費の抑制、経費に見合った受益者負担による純行政コストの削減や、市税等財源確保に努め、純資産変動計算書における本年度差額の改善を図る必要があります。

さらに、有形固定資産の老朽化の程度を示す有形固定資産減価償却率については、昨年度の指標と比べて上昇しており、資産の老朽化が進行しています。このため、公共施設等総合管理計画による個別施設計画に基づき、施設更新のための投資や、老朽化した施設の解体及び譲渡を進めていく必要があります。

基礎的財政収支は黒字となりました。今後も持続可能な財政運営を行うために、市債発行額と償還額のバランスを保ちながら、基礎的財政収支を黒字にする必要があります。

9 一般会計等附属明細書

(1) 貸借対照表の内容に関する明細
有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	89,181,601	4,683,194	3,341,174	90,523,621	34,817,113	1,384,197	55,706,509
土地	31,636,605	300,355	472,075	31,464,885			31,464,885
立木竹	888,214	0	0	888,214			888,214
建物	53,713,971	2,373,288	114,995	55,972,264	34,354,134	1,291,721	21,618,130
工作物	1,931,823	221,739	274,991	1,878,571	462,978	92,476	1,415,592
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,010,988	1,787,813	2,479,114	319,687			319,687
インフラ資産	189,219,979	1,770,300	803,067	190,187,212	110,477,574	3,064,985	79,709,638
土地	32,619,050	427,922	282,171	32,764,801			32,764,801
建物	1,520,488	50,639	15,442	1,555,685	948,759	46,130	606,926
工作物	153,910,286	856,988	27,043	154,740,231	109,528,815	3,018,856	45,211,416
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,170,155	434,752	478,411	1,126,496			1,126,496
物品	2,530,843	422,007	85,561	2,867,289	1,842,050	136,458	1,025,239
合計	280,932,423	6,875,502	4,229,803	283,578,122	147,136,737	4,585,640	136,441,385

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,337,553	18,296,790	2,533,857	2,324,363	629,724	558,639	22,025,583	55,706,509
土地	6,736,860	5,676,025	1,086,952	103,877	256,294	18,126	17,586,751	31,464,885
立木竹	0	0	0	0	0	0	888,214	888,214
建物	2,223,899	11,699,680	1,419,250	2,203,342	352,378	359,648	3,359,933	21,618,130
工作物	133,565	898,060	25,015	17,143	21,052	178,883	141,874	1,415,592
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	243,230	23,025	2,640	0	0	1,982	48,811	319,687
インフラ資産	78,015,704	619,174	1,751	4,671	50,024	820,664	197,651	79,709,638
土地	32,578,361	0	0	0	2,293	0	184,147	32,764,801
建物	482,811	117,624	1,751	216	4,524	0	0	606,926
工作物	43,828,036	501,550	0	4,455	43,207	820,664	13,504	45,211,416
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,126,496	0	0	0	0	0	0	1,126,496
物品	19,382	758,093	28,117	26,022	15,411	157,075	21,140	1,025,239
合計	87,372,639	19,674,057	2,563,724	2,355,055	695,158	1,536,378	22,244,374	136,441,385

投資及び出資金の明細

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 に関する 調整記載額
(株) 群馬銀行	74,760	0.318	23,774	0.05	3,738	20,036	3,738
(株) 東京電力	50,322	0.401	20,179	0.50	25,161	4,982	25,161
合計	125,082		43,953		28,899	15,054	28,899

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調整記載額
茨川市土地開発公社	5,000	13,240	0	13,240	5,000	100.00	13,240	0	5,000
茨川地区広域市町村圏振興整備組合	698,764	6,584,815	3,822,746	2,762,069	1,000,000	69.88	1,930,034	0	698,764
(公財) 茨川市まちづくり財団	200,000	373,522	118,468	255,053	200,000	100.00	255,053	0	200,000
子持産業振興(株)	6,000	336,115	50,389	285,726	12,000	50.00	142,863	0	6,000
合計	909,764	7,307,691	3,991,603	3,316,088	1,217,000		2,341,190	0	909,764

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

銘柄名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調整記載額
茨川ガス(株)	29,400	602,751	139,395	463,356	80,000	36.75%	170,283	0	29,400	29,400
(株) F M群馬	550	2,189,474	249,922	1,939,552	200,000	0.28%	5,334	0	550	550
群馬テレビ(株)	1,727	1,558,397	354,798	1,203,599	968,641	0.18%	2,146	0	1,727	1,727
伊香保ガス(株)	1,000	237,508	22,781	214,728	35,000	2.86%	6,135	0	1,000	1,000
合計	32,677	4,588,130	766,895	3,821,235	1,283,641		183,898	0	32,677	32,677

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
渋川広域森林組合	3,933	246,451	72,796	173,655					3,933	3,933
群馬県農業信用基金協会	9,870	149,224,187	142,233,771	6,990,416					9,870	9,870
群馬県住宅供給公社	500	7,984,748	4,502,988	3,481,760					500	500
(公財)群馬県農協	8,900	800,318	127,541	672,777					8,900	8,900
(公財)群馬県青果物生産出荷安定基金協会	90	499,533	474,847	24,687					90	90
地方公共団体金融機構	8,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000					8,000	8,000
群馬県森林組合連合会	1,472	1,126,159	741,145	385,015					1,472	1,472
群馬県信用保証協会	39,138	800,467,800	745,055,859	55,411,942					39,138	39,138
(公財)群馬県スポーツ協会	4,167	1,242,162	138,432	1,103,730					4,167	4,167
(公社)群馬県畜産協会	1,990	1,685,710	92,137	1,593,573					1,990	1,990
(一財)砂防ボランティア整備推進機構	300	2,745,303	656,645	2,088,658					300	300
(公財)群馬県蚕糸振興協会	9,812	1,235,394	13,458	1,221,936					9,812	9,812
(公財)群馬県防犯協会	171	108,076	2,642	105,435					171	171
(公財)群馬県長寿社会づくり財団	2,989	350,881	138,726	212,155					2,989	2,989
(公財)群馬県消防協会	9,924	803,773	4,637	799,136					9,924	9,924
(公財)群馬県産業支援機構	965	1,296,476	181,668	1,114,809					965	965
(公財)群馬県健康づくり財団	938	4,279,171	1,303,985	2,975,187					938	938
(公財)群馬県勤労福祉センター	1,600	285,882	17,732	268,119					1,600	1,600
合計	104,759	25,831,987,995	25,412,744,008	419,243,988					104,759	104,759

基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
渋川市財政調整基金	5,129,656	29,982	0	0	5,159,638	5,159,638
渋川市減債基金(固定)	345,352	0	0	0	345,352	5,159,638
渋川市減債基金(流動)	55,700	0	0	0	55,700	
渋川市土地開発基金	955,423	0	228,577	0	1,184,000	1,184,000
渋川市福祉事業基金	277,820	0	0	0	277,820	305,095
渋川市ふるさと創生基金	183,653	0	0	0	183,653	391,359
渋川市国際交流基金	1,353	99,940	0	0	101,293	101,293
渋川市芸術文化振興基金	647	0	0	0	647	647
渋川市立古巻小学校加藤文庫基金	516	0	0	0	516	1,219
渋川市立金島小学校石川基金	8,409	0	0	0	8,409	8,647
渋川市立伊香保小学校及び伊香保中学校石段文庫基金	18,880	0	0	0	18,880	19,034
渋川市図書館資料基金	5,943	0	0	0	5,943	5,943
渋川市スポーツ振興基金	14,336	0	0	0	14,336	14,336
渋川市伊香保温泉郷土芸能育成基金	9,538	0	0	0	9,538	9,538
渋川市敷島温泉開発総合整備基金	3,435	0	0	0	3,435	3,435
渋川市D51蒸気機関車維持管理基金	400	0	0	0	400	400
渋川市小野上地区農業用水等渇水対策施設維持管理基金	33,073	569,598	0	0	602,671	622,190
渋川市地域振興基金	2,053,625	499,900	0	0	2,553,525	2,554,025
渋川市庁舎建設基金	601,752	0	0	0	601,752	601,752
渋川市こども夢基金	56,452	0	0	0	56,452	56,452
渋川市立古巻中学校山口基金	6,281	0	0	0	6,281	6,681
渋川市ふるさと文化基金	38,051	0	0	0	38,051	38,051
渋川市森林環境譲与税基金	26,616	0	0	0	26,616	3,860
渋川市学校教育施設整備基金	1,067	0	0	0	1,067	1,067
合計	9,827,976	1,199,420	228,577	0	11,255,973	11,489,711

貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
教育関係貸付金	26,641	0	8,057	0	34,698
その他貸付金	325	0	1,135	0	1,460
合計	26,966	0	9,192	0	36,158

長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金元金	107,759	12,317
小計	107,759	12,317
【未収金】		
地方税	375,264	42,894
その他(使用料等)	70,542	8,063
小計	445,806	50,957
合計	553,565	63,275

未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金元金	831	22
小計	831	22
【未収金】		
地方税	224,653	5,924
その他(使用料等)	1,079,787	391
小計	1,304,439	6,316
合計	1,305,270	6,338

地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】											
一般公共事業	870,683	77,449		493,300	198,368	0	179,015	0	0	0	0
公営住宅建設	49,149	7,737		49,149	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	746,192	68,797		0	568,759	0	158,600	0	0	0	18,833
教育・福祉施設	1,115,759	68,087		513,059	0	2,400	451,500	0	0	0	148,800
一般単独事業	14,754,828	1,257,743		70,605	1,433,000	2,138,426	9,994,038	0	0	0	1,118,758
その他	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	16,383,607	1,453,682		14,972,186	1,397,921	13,500	0	0	0	0	0
減税補てん債	137,653	43,231		137,653	0	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	191,100	0		191,100	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
その他	743,916	72,565		370,454	230,512	0	142,950	0	0	0	0
合計	34,992,887	3,049,291		16,797,506	3,828,560	2,154,326	10,926,103	0	0	0	1,286,392

地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率	
								0	0.4161
34,992,887	34,520,010	472,877	0	0	0	0	0	0	0.4161

地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
34,992,887	3,049,291	3,214,872	3,275,342	3,246,690	3,148,721	12,985,305	5,219,611	853,056	0

引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	69,737	56,622	63,084	0	63,275
徴収不能引当金（流動資産）	3,487	3,616	765	0	6,338
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,506,006	426,149	476,739	0	5,455,416
損失補償等引当金	18,841	0	8,270	0	10,571
賞与等引当金	455,287	419,824	455,287	0	419,824
合計	6,053,357	906,210	1,004,144	0	5,955,423

(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細
補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	特別養護老人ホーム等建設費償還金補助金		4,211	
	土地改良施設維持管理適正化事業補助金		903	
	林業事業補助金		3,623	
	計		8,737	
その他の補助金等	渋川地区広域市町村圏振興整備組合負担金	渋川地区広域市町村圏振興整備組合	1,809,354	
	社会福祉協議会交付金	(社福) 渋川市社会福祉協議会	150,735	
	上信自動車道関連周辺整備事業負担金	渋川土木事務所	1,995	
	人事管理費補助金等		484,347	
	企画費補助金等		197,062	
	交通政策費補助金等		205,788	
	国保年金費補助金等		948,872	
	児童保育運営費補助金等		114,833	
	農業振興費補助金等		33,268	
	農地費補助金等		188,509	
	商工振興費補助金等		752,099	
	観光費補助金等		71,569	
	建築指導費補助金等		14,369	
	その他		9,933,272	
計		14,906,073		
合計		14,914,809		

(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細
財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	市税	11,192,160	
		地方交付税	8,313,341	
		地方譲与税	484,568	
		分担金及び負担金	44,927	
		他会計からの繰入金	4,959	
		その他	2,312,582	
		小計	22,352,537	
	国庫等補助金	資本的補助金	国庫支出金	590,351
			県支出金	43,890
		計	634,241	
国庫等補助金	経常的補助金	国庫支出金	13,139,370	
		県支出金	2,269,174	
	計	15,408,545		
	小計	16,042,786		
	合計	38,395,323		

財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	39,400,034	15,408,545	993,123	17,785,102	5,213,264
有形固定資産等の増加	3,663,148	634,241	1,549,477	1,479,430	0
貸付金・基金等の増加	3,565,163	0	237,500	3,327,663	0
その他	0	0	0	0	0
合計	46,628,344	16,042,786	2,780,100	22,592,194	5,213,264

(4) 資金収支計算書の内容に関する明細

資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	2,194
要求払預金	1,884,091
合計	1,886,285

10 一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 該当なし

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10年～50年
- ・工作物 10年～50年
- ・物品 3年～20年

無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

- ・未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以

上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更 該当なし
- (2) 表示方法の変更 該当なし
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃 該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更 該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正 該当なし
- (4) 重大な災害等の発生 該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
澁川広域森林組合	- 千円	674 千円	6,065 千円	6,739 千円
群馬県信用保証協会	- 千円	9,897 千円	290,935 千円	300,832 千円
計	- 千円	10,571 千円	297,000 千円	307,571 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

前橋地裁令和2年(ワ)第418号

国家賠償請求事件 827万3934円

東京高裁令和3年(ネ)第1951号

損害賠償等控訴請求事件 2000万円

知的財産高裁令和3年(ネ)第10027号

使用差止等請求控訴事件 200万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・実質赤字比率 - %
- ・連結実質赤字比率 - %
- ・実質公債費比率 5.1 %
- ・将来負担比率 28.4 %

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし
繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費繰越額 3,616 千円

繰越明許費繰越額 135,202 千円

過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

- ・範囲 一般会計
 - ・内訳 事業用資産 52,015 千円 (土地 52,015 千円)
- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- ・標準財政規模 21,472,721 千円
 - ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,592,726 千円
 - ・将来負担額 59,516,022 千円
 - ・充当可能基金額 10,293,978 千円
 - ・特定財源見込額 3,005,788 千円
 - ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 41,124,182 千円
- PFI 事業に係る資産については該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項 該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上していません。

（５）資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 201,890 千円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

・ 資金収支計算書の業務活動収支	2,220,917 千円
・ 投資活動収入の国県等補助金収入	455,282 千円
・ 未収債権、未払債務等の増減	525,819 千円
・ 減価償却費	4,588,987 千円
・ 賞与等引当金繰入額	419,824 千円
・ 徴収不能引当金繰入額	60,238 千円
・ 資産除売却損	144,216 千円
・ 資産売却益	46,412 千円
・ 純資産変動計算書の本年度差額	1,004,711 千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・ 一時借入金の限度額 3,000,000 千円
 - ・ 一時借入金に係る利子額 該当なし
- 重要な非資金取引 該当なし

11 全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	206,396,372	固定負債	82,032,322
有形固定資産	197,669,789	地方債等	54,476,796
事業用資産	57,106,372	長期未払金	-
土地	31,802,894	退職手当引当金	5,455,416
立木竹	888,214	損失補償等引当金	10,571
建物	58,290,812	その他	22,089,539
建物減価償却累計額	35,670,110	流動負債	6,358,711
工作物	1,947,606	1年内償還予定地方債等	5,120,497
工作物減価償却累計額	472,731	未払金	509,538
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,616
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	456,110
航空機	-	預り金	257,950
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	88,391,033
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	319,687	固定資産等形成分	213,441,008
インフラ資産	136,071,522	余剰分(不足分)	82,686,364
土地	35,137,898		
建物	6,614,569		
建物減価償却累計額	1,737,523		
工作物	218,162,987		
工作物減価償却累計額	123,721,295		
その他	13,963		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,600,924		
物品	10,819,475		
物品減価償却累計額	6,327,581		
無形固定資産	793,259		
ソフトウェア	4,835		
その他	788,423		
投資その他の資産	7,933,325		
投資及び出資金	1,091,153		
有価証券	82,630		
出資金	1,008,523		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	916,983		
長期貸付金	30,240		
基金	6,040,636		
減債基金	345,352		
その他	5,695,283		
その他	-		
徴収不能引当金	145,686		
流動資産	12,749,305		
現金預金	3,960,760		
未収金	1,744,197		
短期貸付金	9,192		
基金	7,035,444		
財政調整基金	6,979,744		
減債基金	55,700		
棚卸資産	7,794		
その他	1,662		
徴収不能引当金	9,744		
繰延資産	-		
資産合計	219,145,677	純資産合計	130,754,644
		負債及び純資産合計	219,145,677

12 全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	60,107,876
業務費用	22,329,779
人件費	6,552,782
職員給与費	5,068,466
賞与等引当金繰入額	443,871
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,040,445
物件費等	14,408,194
物件費	6,226,647
維持補修費	1,303,371
減価償却費	6,874,632
その他	3,544
その他の業務費用	1,368,803
支払利息	593,725
徴収不能引当金繰入額	143,995
その他	631,082
移転費用	37,778,096
補助金等	16,805,096
社会保障給付	20,940,276
他会計への繰出金	-
その他	32,725
経常収益	4,265,594
使用料及び手数料	2,461,336
その他	1,804,257
純経常行政コスト	55,842,282
臨時損失	199,636
災害復旧事業費	33,523
資産除売却損	144,216
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,898
臨時利益	63,338
資産売却益	46,412
その他	16,926
純行政コスト	55,978,580

13 全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	131,089,258	213,352,230	82,262,972
純行政コスト()	55,978,580		55,978,580
財源	55,338,094		55,338,094
税収等	29,517,592		29,517,592
国県等補助金	25,820,502		25,820,502
本年度差額	640,486		640,486
固定資産等の変動(内部変動)		210,666	210,666
有形固定資産等の増加		5,453,190	5,453,190
有形固定資産等の減少		5,181,137	5,181,137
貸付金・基金等の増加		3,942,344	3,942,344
貸付金・基金等の減少		4,425,064	4,425,064
資産評価差額	15,054	15,054	
無償所管換等	284,391	284,391	
その他	6,427	0	6,427
本年度純資産変動額	334,614	88,779	423,392
本年度末純資産残高	130,754,644	213,441,008	82,686,364

14 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,647,719
業務費用支出	14,869,519
人件費支出	6,590,287
物件費等支出	7,330,316
支払利息支出	593,725
その他の支出	355,190
移転費用支出	37,778,200
補助金等支出	16,805,096
社会保障給付支出	20,940,379
他会計への繰出支出	-
その他の支出	32,725
業務収入	48,152,021
税込等収入	28,593,601
国県等補助金収入	15,487,960
使用料及び手数料収入	2,346,984
その他の収入	1,723,476
臨時支出	55,421
災害復旧事業費支出	33,523
その他の支出	21,898
臨時収入	8,819,283
業務活動収支	4,268,164
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,073,281
公共施設等整備費支出	4,552,838
基金積立金支出	2,124,507
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	395,937
その他の支出	-
投資活動収入	3,918,909
国県等補助金収入	896,815
基金取崩収入	2,495,110
貸付金元金回収収入	399,226
資産売却収入	127,757
その他の収入	-
投資活動収支	3,154,373
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,557,569
地方債等償還支出	5,557,569
その他の支出	-
財務活動収入	4,357,613
地方債等発行収入	3,892,100
その他の収入	465,513
財務活動収支	1,199,956
本年度資金収支額	86,164
前年度末資金残高	3,788,973
本年度末資金残高	3,702,809
前年度末歳計外現金残高	245,290
本年度歳計外現金増減額	12,660
本年度末歳計外現金残高	257,950
本年度末現金預金残高	3,960,760

15 全体附属明細書

(1) 全体貸借対照表の内容に関する明細
有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	91,848,513	4,832,064	3,431,363	93,249,214	36,142,842	1,454,543	57,106,372
土地	31,974,615	300,355	472,075	31,802,894	0	0	31,802,894
立木竹	888,214	0	0	888,214	0	0	888,214
建物	55,942,288	2,463,518	114,995	58,290,812	35,670,110	1,358,015	22,620,702
工作物	1,997,208	225,389	274,991	1,947,606	472,731	96,528	1,474,875
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,046,188	1,842,802	2,569,303	319,687	0	0	319,687
インフラ資産	259,169,689	3,266,849	906,197	261,530,341	125,458,818	4,889,778	136,071,522
土地	34,992,147	427,922	282,171	35,137,898	0	0	35,137,898
建物	6,579,372	50,639	15,442	6,614,569	1,737,523	205,235	4,877,046
工作物	216,247,030	1,984,472	68,515	218,162,987	123,721,295	4,684,543	94,441,692
その他	13,963	0	0	13,963	0	0	13,963
建設仮勘定	1,337,177	803,816	540,070	1,600,924	0	0	1,600,924
物品	10,244,317	691,973	116,815	10,819,475	6,327,581	491,769	4,491,894
合計	361,262,518	8,790,887	4,454,376	365,599,029	167,929,241	6,836,090	197,669,789

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,753,203	18,296,790	2,534,819	2,324,363	1,555,504	558,639	22,083,055	57,106,372
土地	7,019,815	5,676,025	1,086,952	103,877	256,294	18,126	17,641,806	31,802,894
立木竹	0	0	0	0	0	0	888,214	888,214
建物	2,324,058	11,699,680	1,420,212	2,203,342	1,251,411	359,648	3,362,350	22,620,702
工作物	166,100	898,060	25,015	17,143	47,799	178,883	141,874	1,474,875
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	243,230	23,025	2,640	0	0	1,982	48,811	319,687
インフラ資産	134,376,745	619,174	1,751	4,671	50,867	820,664	197,651	136,071,522
土地	34,951,458	0	0	0	2,293	0	184,147	35,137,898
建物	4,752,087	117,624	1,751	216	5,367	0	0	4,877,046
工作物	93,058,313	501,550	0	4,455	43,207	820,664	13,504	94,441,692
その他	13,963	0	0	0	0	0	0	13,963
建設仮勘定	1,600,924	0	0	0	0	0	0	1,600,924
物品	3,387,365	758,093	31,789	26,022	106,480	157,075	25,071	4,491,894
合計	147,517,313	19,674,057	2,568,359	2,355,055	1,712,852	1,536,378	22,305,776	197,669,789

投資及び出資金の明細

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 に関する 調整記載額
(株) 群馬銀行	74,760	0.318	23,774	0.05	3,738	20,036	3,738
(株) 東京電力	50,322	0.401	20,179	0.50	25,161	4,982	25,161
合計	125,082		43,953		28,899	15,054	28,899

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調整記載額
茨川市土地開発公社	5,000	13,240	0	13,240	5,000	100.00	13,240	0	5,000
茨川地区広域市町村圏振興整備組合	698,764	6,584,815	3,822,746	2,762,069	1,000,000	69.88	1,930,034	0	698,764
(公財) 茨川市まちづくり財団	200,000	373,522	118,468	255,053	200,000	100.00	255,053	0	200,000
子持産業振興(株)	6,000	336,115	50,389	285,726	12,000	50.00	142,863		6,000
合計	909,764	7,307,691	3,991,603	3,316,088	1,217,000		2,341,190	0	909,764

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

銘柄名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調整記載額
茨川ガス(株)	29,400	602,751	139,395	463,356	80,000	36.75%	170,283	0	29,400	29,400
(株) F M群馬	550	2,189,474	249,922	1,939,552	200,000	0.28%	5,334	0	550	550
群馬テレビ(株)	1,727	1,558,397	354,798	1,203,599	968,641	0.18%	2,146	0	1,727	1,727
伊香保ガス(株)	1,000	237,508	22,781	214,728	35,000	2.86%	6,135	0	1,000	1,000
合計	32,677	4,588,130	766,895	3,821,235	1,283,641		183,898	0	32,677	32,677

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
渋川広域森林組合	3,933	246,451	72,796	173,655					3,933	3,933
群馬県農業信用基金協会	9,870	149,224,187	142,233,771	6,990,416					9,870	9,870
群馬県住宅供給公社	500	7,984,748	4,502,988	3,481,760					500	500
(公財)群馬県農協	8,900	800,318	127,541	672,777					8,900	8,900
(公財)群馬県青果物生産出荷安定基金協会	90	499,533	474,847	24,687					90	90
地方公共団体金融機構	8,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000					8,000	8,000
群馬県森林組合連合会	1,472	1,126,159	741,145	385,015					1,472	1,472
群馬県信用保証協会	39,138	800,467,800	745,055,859	55,411,942					39,138	39,138
(公財)群馬県スポーツ協会	4,167	1,242,162	138,432	1,103,730					4,167	4,167
(公社)群馬県畜産協会	1,990	1,685,710	92,137	1,593,573					1,990	1,990
(一財)砂防ボランティア整備推進機構	300	2,745,303	656,645	2,088,658					300	300
(公財)群馬県蚕糸振興協会	9,812	1,235,394	13,458	1,221,936					9,812	9,812
(公財)群馬県防犯協会	171	108,076	2,642	105,435					171	171
(公財)群馬県長寿社会づくり財団	2,989	350,881	138,726	212,155					2,989	2,989
(公財)群馬県消防協会	9,924	803,773	4,637	799,136					9,924	9,924
(公財)群馬県産業支援機構	965	1,296,476	181,668	1,114,809					965	965
(公財)群馬県健康づくり財団	938	4,279,171	1,303,985	2,975,187					938	938
(公財)群馬県勤労福祉センター	1,600	285,852	17,732	268,119					1,600	1,600
合計	104,759	25,831,987,995	25,412,744,008	419,243,988					104,759	104,759

基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
茨川市財政調整基金	5,129,656	29,982	0	0	5,159,638	5,159,638
茨川市減債基金(固定)	345,352	0	0	0	345,352	401,052
茨川市減債基金(流動)	55,700	0	0	0	55,700	
茨川市土地開発基金	955,423	0	228,577	0	1,184,000	1,184,000
茨川市福祉事業基金	277,820	0	0	0	277,820	305,095
茨川市ふるさと創生基金	183,653	0	0	0	183,653	391,359
茨川市国際交流基金	1,353	99,940	0	0	101,293	101,293
茨川市芸術文化振興基金	647	0	0	0	647	647
茨川市立古巻小学校加藤文庫基金	516	0	0	0	516	1,219
茨川市立金島小学校石川基金	8,409	0	0	0	8,409	8,647
茨川市立伊香保小学校及び伊香保中学校石段文庫基金	18,880	0	0	0	18,880	19,034
茨川市図書館資料基金	5,943	0	0	0	5,943	5,943
茨川市スポーツ振興基金	14,336	0	0	0	14,336	14,336
茨川市伊香保温泉郷土芸能育成基金	9,538	0	0	0	9,538	9,538
茨川市敷島温泉開発総合整備基金	3,435	0	0	0	3,435	3,435
茨川市D51蒸気機関車維持管理基金	400	0	0	0	400	400
茨川市小野上地区農業用水等湯水対策施設維持管理基金	33,073	569,598	0	0	602,671	622,190
茨川市地域振興基金	2,053,625	499,900	0	0	2,553,525	2,554,025
茨川市庁舎建設基金	601,752	0	0	0	601,752	601,752
茨川市子ども夢基金	56,452	0	0	0	56,452	56,452
茨川市立古巻中学校山口基金	6,281	0	0	0	6,281	6,681
茨川市ふるさと文化基金	38,051	0	0	0	38,051	38,051
茨川市森林環境譲与税基金	26,616	0	0	0	26,616	3,860
茨川市学校教育施設整備基金	1,067	0	0	0	1,067	1,067
茨川市国民健康保険基金	1,443,799	0	0	0	1,443,799	1,443,799
茨川市介護給付費準備基金	376,307	0	0	0	376,307	376,307
合計	11,648,083	1,199,420	228,577	0	13,076,080	13,309,817

貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
教育関係貸付金	26,641	0	8,057	0	34,698
その他貸付金	3,599	0	1,135	0	4,734
合計	30,240	0	9,192	0	39,432

長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
一般会計	107,759	12,317
小計	107,759	12,317
【未収金】		
一般会計	445,806	50,957
国民健康保険特別会計(事業勘定)	341,012	68,532
後期高齢者医療特別会計	3,678	1,628
介護保険特別会計	18,699	12,252
伊香保温泉観光施設事業特別会計	28	0
小計	809,223	133,369
合計	916,983	145,686

未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金元金	831	22
小計	831	22
【未収金】		
一般会計	1,304,439	6,316
国民健康保険特別会計(事業勘定)	130,165	0
後期高齢者医療特別会計	3,081	0
介護保険特別会計	11,787	0
水道事業会計	113,374	1,567
下水道事業等会計	180,520	1,839
小計	1,743,366	9,722
合計	1,744,197	9,744

地方債等（借入先別）の明細 (単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
一般会計	34,992,887	3,049,291	16,797,506	3,828,560	2,154,326	10,926,103	0	0	0	1,286,392
国民健康保険特別会計（診療施設助産）	77,000	71,800	0	0	6,300	70,700	0	0	0	0
小野上温泉事業特別会計	72,911	28,127	0	0	0	72,911	0	0	0	0
伊香保温泉観光施設事業特別会計	193,800	0	0	33,700	0	160,100	0	0	0	0
水道事業会計	3,275,199	419,196	2,306,244	968,955	0	0	0	0	0	0
下水道事業等会計	20,985,495	1,552,082	7,520,718	8,419,982	203,651	4,841,143	0	0	0	0
合計	59,597,293	5,120,497	26,624,468	13,251,197	2,364,277	16,070,958	0	0	0	1,286,392

地方債等（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	(参考) 加重平均 利率
59,597,293	46,279,116	7,099,075	3,640,325	985,640	696,746	283,013	613,378	0.87%				

地方債等（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債等残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
59,597,293	5,120,497	5,225,921	5,246,411	5,114,428	4,919,400	19,895,028	9,124,994	3,254,865	1,695,748							

引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	163,235	138,540	156,089	0	145,686
徴収不能引当金（流動資産）	11,231	3,616	5,103	0	9,744
退職手当引当金	5,506,006	426,149	476,739	0	5,455,416
損失補償等引当金	18,841	0	8,270	0	10,571
賞与等引当金	487,344	456,110	487,344	0	456,110
合計	6,186,657	1,024,415	1,133,544	0	6,077,528

(2) 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計		8,737	
	計		8,737	
その他の補助金等	一般会計		13,082,523	
	国民健康保険特別会計(事業勘定)		2,538,523	
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)		1,148	
	後期高齢者医療特別会計		1,064,868	
	介護保険特別会計		37,364	
	水道事業会計		23,439	
下水道事業等会計			48,494	
	計		16,796,359	
合計			16,805,096	

(3) 全体純資産変動計算書の内容に関する明細
財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税金等	市税	11,192,160		
		地方交付税	8,313,341		
		地方譲与税	484,568		
		分担金及び負担金	44,927		
		他会計からの繰入金	4,959		
		他会計からの繰入金の相殺消去	4,959		
		その他	2,312,582		
		小計	22,347,578		
		国庫支出金	590,351		
		県支出金	43,890		
計	634,241				
一般会計	国県等補助金	国庫支出金	13,139,370		
		県支出金	2,269,174		
		計	15,408,545		
		小計	16,042,786		
		合計	38,390,364		
		その他の会計	税金等	国民健康保険税	1,853,526
				後期高齢者医療保険料	796,973
				介護保険料	1,864,782
				他会計からの繰入金	4,238,420
				他会計からの繰入金の相殺消去	4,238,420
その他	2,654,733				
小計	7,170,014				
国庫支出金	10,295				
県支出金	1,981				
計	12,276				
その他の会計	国県等補助金	国庫支出金	2,166,569		
		県支出金	7,598,872		
		計	9,765,441		
		小計	9,777,716		
		合計	16,947,731		

財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	55,978,580	25,173,986	1,106,623	24,324,836	5,373,135
有形固定資産等の増加	5,453,190	634,241	1,549,477	3,269,472	0
貸付金・基金等の増加	3,942,344	0	237,500	3,704,844	0
その他	0	0	0	0	0
合計	67,106,963	25,808,227	2,893,600	33,032,001	5,373,135

(4) 全体資金収支計算書の内容に関する明細

資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
一般会計	1,886,285
国民健康保険特別会計(事業勘定)	144,660
後期高齢者医療特別会計	5,696
介護保険特別会計	248,115
農産物直売事業特別会計	1,249
伊香保温泉観光施設事業特別会計	7,635
交流促進センター事業特別会計	7,843
水道事業会計	992,093
下水道事業等会計	409,234
合計	3,702,809

16 全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計及び下水道事業等会計においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 該当なし

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……………個別法による低価法

販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律
施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10年～50年
- ・工作物 10年～50年
- ・物品 3年～20年

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業等会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当なし

(2) 表示方法の変更 該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃 該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更 該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正 該当なし

(4) 重大な災害等の発生 該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
渋川広域森林組合	- 千円	674 千円	6,065 千円	6,739 千円
群馬県信用保証協会	- 千円	9,897 千円	290,935 千円	300,832 千円
計	- 千円	10,571 千円	297,000 千円	307,571 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

前橋地裁令和2年(ワ)第418号

国家賠償請求事件 827万3934円

東京高裁令和3年(ネ)第1951号

損害賠償等控訴請求事件 2000万円

知的財産高裁令和3年(ネ)第10027号

使用差止等請求控訴事件 200万円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計(事業勘定)	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)		
後期高齢者医療特別会計		
介護保険特別会計		
農産物直売事業特別会計		
伊香保温泉観光施設事業特別会計		
小野上温泉事業特別会計		
交流促進センター事業特別会計		
水道事業会計	地方公営企業会計	
下水道事業等会計		

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲 一般会計

イ 内訳 事業用資産 52,015 千円 (土地 52,015 千円)

(5) 過年度修正等に関する事項 該当なし

17 連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	210,259,815	固定負債	84,398,167
有形固定資産	201,269,167	地方債等	55,588,553
事業用資産	60,391,854	長期未払金	-
土地	32,891,791	退職手当引当金	6,030,013
立木竹	896,941	損失補償等引当金	10,571
建物	67,966,351	その他	22,769,030
建物減価償却累計額	43,687,473	流動負債	6,752,781
工作物	3,949,211	1年内償還予定地方債等	5,310,012
工作物減価償却累計額	2,056,650	未払金	622,244
船舶	-	未払費用	8,923
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,616
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	530,896
航空機	-	預り金	264,549
航空機減価償却累計額	-	その他	1,540
その他	125	負債合計	91,150,948
その他減価償却累計額	125	【純資産の部】	
建設仮勘定	431,682	固定資産等形成分	217,600,975
インフラ資産	136,157,116	余剰分(不足分)	84,345,738
土地	35,223,492	他団体出資等分	-
建物	6,614,569		
建物減価償却累計額	1,737,523		
工作物	218,192,954		
工作物減価償却累計額	123,751,262		
その他	13,963		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,600,924		
物品	11,850,824		
物品減価償却累計額	7,130,627		
無形固定資産	793,901		
ソフトウェア	5,332		
その他	788,569		
投資その他の資産	8,196,748		
投資及び出資金	181,399		
有価証券	76,630		
出資金	104,769		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	917,281		
長期貸付金	30,240		
基金	7,208,594		
減債基金	345,352		
その他	6,863,241		
その他	5,018		
徴収不能引当金	145,784		
流動資産	14,146,371		
現金預金	5,012,159		
未収金	1,779,685		
短期貸付金	9,192		
基金	7,331,968		
財政調整基金	7,276,268		
減債基金	55,700		
棚卸資産	14,643		
その他	8,534		
徴収不能引当金	9,810		
繰延資産	-	純資産合計	133,255,238
資産合計	224,406,186	負債及び純資産合計	224,406,186

18 連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	78,114,666
業務費用	24,633,600
人件費	7,653,011
職員給与費	6,094,226
賞与等引当金繰入額	513,557
退職手当引当金繰入額	16
その他	1,045,211
物件費等	15,396,273
物件費	6,655,550
維持補修費	1,538,571
減価償却費	7,146,719
その他	55,433
その他の業務費用	1,584,316
支払利息	598,702
徴収不能引当金繰入額	144,077
その他	841,537
移転費用	53,481,065
補助金等	22,916,154
社会保障給付	30,486,801
他会計への繰出金	-
その他	78,111
経常収益	5,052,163
使用料及び手数料	2,585,681
その他	2,466,482
純経常行政コスト	73,062,503
臨時損失	218,780
災害復旧事業費	33,523
資産除売却損	163,344
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,913
臨時利益	60,810
資産売却益	48,309
その他	12,500
純行政コスト	73,220,473

19 連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	140,275,430	217,705,550	77,430,120	0
純行政コスト()	73,220,473		73,220,473	0
財源	65,915,026		65,915,026	0
税金等	35,817,853		35,817,853	0
国県等補助金	30,097,173		30,097,173	0
本年度差額	7,305,447		7,305,447	0
固定資産等の変動(内部変動)		376,343	376,343	
有形固定資産等の増加		5,638,399	5,638,399	
有形固定資産等の減少		5,473,741	5,473,741	
貸付金・基金等の増加		4,012,164	4,012,164	
貸付金・基金等の減少		4,553,165	4,553,165	
資産評価差額	15,054	15,054		
無償所管換等	285,549	285,549		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	19,974	28,818	8,844	
その他	4,627	16	4,643	
本年度純資産変動額	7,020,192	104,575	6,915,617	0
本年度末純資産残高	133,255,238	217,600,975	84,345,738	0

20 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	70,383,231
業務費用支出	16,902,022
人件費支出	7,693,771
物件費等支出	8,050,357
支払利息支出	598,702
その他の支出	559,193
移転費用支出	53,481,209
補助金等支出	22,916,194
社会保障給付支出	30,486,904
他会計への繰出支出	-
その他の支出	78,111
業務収入	59,408,055
税込等収入	34,893,861
国県等補助金収入	19,754,504
使用料及び手数料収入	2,471,331
その他の収入	2,288,359
臨時支出	55,421
災害復旧事業費支出	33,523
その他の支出	21,898
臨時収入	8,814,857
業務活動収支	2,215,740
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,328,306
公共施設等整備費支出	4,738,029
基金積立金支出	2,194,322
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	395,937
その他の支出	18
投資活動収入	4,143,821
国県等補助金収入	906,942
基金取崩収入	2,623,048
貸付金元金回収収入	399,226
資産売却収入	129,655
その他の収入	84,950
投資活動収支	3,184,484
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,780,196
地方債等償還支出	5,778,655
その他の支出	1,540
財務活動収入	4,523,761
地方債等発行収入	4,058,248
その他の収入	465,513
財務活動収支	1,256,434
本年度資金収支額	6,656,659
前年度末資金残高	11,411,899
比例連結割合変更に伴う差額	5,503
本年度末資金残高	4,749,737
前年度末歳計外現金残高	250,577
本年度歳計外現金増減額	11,844
本年度末歳計外現金残高	262,422
本年度末現金預金残高	5,012,159

21 連結附属明細書

連結貸借対照表の内容に関する明細

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	104,755,727,152	4,941,071,922	3,560,698,469	106,136,100,605	45,744,246,747	1,651,668,394	0	0	60,391,853,858
土地	33,063,434,896	305,901,857	477,545,397	32,891,791,356	0	0	0	0	32,891,791,356
立木竹	896,940,868	0	0	896,940,868	0	0	0	0	896,940,868
建物	65,662,290,749	2,465,353,160	161,292,930	67,966,350,979	43,687,472,537	1,506,589,286	0	0	24,278,878,442
工作物	4,008,567,645	225,844,269	285,200,861	3,949,211,053	2,056,649,514	145,079,108	0	0	1,892,561,539
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	61,848,696	0	61,724,000	124,696	124,696	0	0	0	0
建設仮勘定	1,062,644,298	1,943,972,636	2,574,935,281	431,681,653	0	0	0	0	431,681,653
インフラ資産	218,458,278,652	43,984,392,907	796,770,136	261,645,901,423	125,488,784,976	4,889,778,056	0	0	136,157,116,447
土地	33,217,082,180	2,288,580,542	282,170,812	35,223,491,910	0	0	0	0	35,223,491,910
建物	2,634,869,054	3,995,141,968	15,442,055	6,614,568,967	1,737,523,314	205,234,679	0	0	4,877,045,653
工作物	181,364,614,556	36,896,854,184	68,514,654	218,192,954,086	123,751,261,662	4,684,543,377	0	0	94,441,692,424
その他	13,962,737	0	0	13,962,737	0	0	0	0	13,962,737
建設仮勘定	1,227,750,125	803,816,213	430,642,615	1,600,923,723	0	0	0	0	1,600,923,723
物品	8,891,153,897	3,137,977,235	178,307,610	11,850,823,522	7,130,627,217	563,940,576	0	0	4,720,196,305
合計	332,105,159,701	52,063,442,064	4,535,776,215	379,632,825,550	178,363,658,940	7,105,387,026	0	0	201,269,166,610

22 連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計及び下水道事業等会計においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 該当なし

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……………個別法による低価法

販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律
施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10年～50年
- ・工作物 10年～50年
- ・物品 3年～20年

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業等会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当なし

(2) 表示方法の変更 該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃 該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更 該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正 該当なし

(4) 重大な災害等の発生 該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
渋川広域森林組合	- 千円	674千円	6,065千円	6,739千円
群馬県信用保証協会	- 千円	9,897千円	290,935千円	300,832千円
計	- 千円	10,571千円	297,000千円	307,571千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

前橋地裁令和2年(ワ)第418号

国家賠償請求事件 827万3934円

東京高裁令和3年(ネ)第1951号

損害賠償等控訴請求事件 2000万円

知的財産高裁令和3年(ネ)第10027号

使用差止等請求控訴事件 200万円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体(会計)名	区分	連結 の方法	比例連 結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	特別会計	全部連結	
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
農産物直売事業特別会計			
伊香保温泉観光施設事業特別会計			
小野上温泉事業特別会計			
交流促進センター事業特別会計			

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営 企業会計		
下水道事業等会計			
渋川地区広域市町村圏振興整備組合	一部事務 組合	比例連結	67.65%
烏帽子山植林組合			6.40%
群馬県市町村総合事務組合（退職手当支給事務）		みなし 連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防団員等公務災害補償等支給事務）		比例連結	5.09%
群馬県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金支給事務）			6.36%
群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務）			16.61%
群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）			15.40%
群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務）			4.00%
群馬県市町村総合事務組合（公平委員会）			19.78%
群馬県市町村会館管理組合			2.86%
群馬県後期高齢者医療広域連合			広域連合
渋川市土地開発公社	第三セク ター等		全部連結
公益財団法人渋川市まちづくり財団			
子持産業振興株式会社			

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

（２）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲 一般会計

イ 内訳 事業用資産 52,015千円 (土地 52,015千円)

(5) 過年度修正等に関する事項 該当なし